



TITLE:

# 京大上海センターニュースレター 第65号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科上海センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科上海センター. 京大上海センターニュースレター 第65号. 京大上海センターニュースレター 2005, 65

ISSUE DATE:

2005-07-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/26382>

RIGHT:

---

---

# 京大上海センターニュースレター

第 65 号 2005 年 7 月 11 日

京都大学経済学研究科上海センター

---

---

## 目次

○ 上海センター・ブラウンバッグランチセミナーのご案内

○ “漸進改革の知恵”の普遍的意義とその普及

+++++

## 上海センター・ブラウンバッグランチ(BBL)セミナーのご案内

第 7 回 中国河南省農村経済の持続可能な発展実現に関する一考察

講師 中国河南省信陽師範大学経済管理学院 張莉教授

日時 7 月 12 日 (火) 12:15-13:45

場所 法経総合研究棟 1 階 107 号教室

---

## “漸進改革の知恵”の普遍的意義とその普及

京都大学教授 大西 広

### はじめに

体制移行の比較研究のために昨年末に Cuba の調査をしたが、移行を逡巡し、部分的には逆行さえしている。これは鄧小平改革の初期に「保守派のまきかえし」の可能性が何度も指摘されたこととも関わるが、それほど漸進改革の継続が困難であることを示している。他方、ベトナム、北朝鮮は移行に成功しつつあるように見られるが、それは中国の成功に学んだものである。現在の日本も大規模な経済構造転換を必要としているが、それをどのようなスピードで、またどのような手順で行うかは模索の途上にある。こうした政策形成において中国は極めて多くの教訓を提供してくれる。こうした意味で、日本は中国から多くを学ぶ努力をしなければならないし、また他方で中国はそうした自己の経験を経済理論によって普遍化し、その成果をもって他国に平和的な国際貢献をすることができるのではないか。

### I 鄧小平改革の例外性

前述のベトナムと北朝鮮および中国を除くと、資本主義発展の初期に必然的な国家主導型の「強蓄積期」からその後の市場主導型の「通常蓄積期」に進み行く際にあまねく「革命」が存在し、国家を主導する政党も転換した。そのことを以下の表で確認することができる。ここでは日本やドイツにおける「敗戦」もまた大規模な権力の転換を伴ったという意味で「革命」とみなしている。表中最後のインドは国民会議派のラオが漸進的な改革を

当初開始しようとしたことを表しているが、結局ラオ政権はすぐそれに失敗し、野党に転落している。つまり、「未完の漸進改革」に終わった。これは、フルシチョフがソ連において開始しようとした経済改革がブレジネフらの保守派によって阻止されたのに対応している。この意味で、現実に実行された漸進改革は中国が歴史上最初のものではないかと思われる。

なお、ここで「国家主導型の強蓄積が資本主義初期に必然的」とする意見に対し、イギリスやアメリカではそうでなかったとする反論がありうるが、それは誤っている。イギリスにおいても初期工場法は労働時間の延長を国家の力で強制するものであり、また第2次エンクロージャーも国家による土地の囲い込みに対する法的強制を必要とした。そして、国家介入的要素の少なかったとされるアメリカにおいても、国家介入に代わる奴隷制という特殊な社会制度が存在したし、この社会制度を維持したのが国家であったことを忘れてはならない。この意味で、その程度に差があったとしても資本主義初期に国家が決定的な役割を果たしたことを否定できない。

## 各国における強蓄積期とその転換

	強蓄積期 国家主導型工業化（国家資本主義）	転換年	通常蓄積期 市場主導型工業化（私的資本主義）
日本	大政翼賛会	1945	自民党
ドイツ	ナチス	1945	C D U
インドネシア	国民党（スカルノ）	1967	ゴルカル（スハルト）
エジプト	ナセル	1970	サダト
中国	中国共産党（毛）	1978	中国共産党（鄧）
ロシア	ソビエト共産党	1991	エリツィン
インド	国民会議派（ネルー）	1991	国民会議派（ラオ）

## II 漸進改革が例外的である理由

しかし、もしそうであればあるほど、こうした漸進改革を中国とそのフォロワーとしてのベトナムや北朝鮮以外がどうしてなしえなかったのかについて、理論的にも考える必要がある。報告者なりのその問いへの回答は以下のようなものである。

すなわち、「体制」はそれぞれの時代に利益を得る社会階層とそうでない階層を持つから、「体制転換」はそうした階層の転換を意味する。そのため、体制転換には旧支配階級・階層の抵抗が必ず生じ、その旧階級を支持基盤とした政治勢力は移行に反対せざるをえなくなる。もしその政治勢力が時代の変化を察知して移行を目論んでも、そうした政策転換は彼らをして支持基盤の喪失をもたらすだけで何の利益ももたらさない。新しい社会階層は一般にすでにそれ自身の政治勢力を保有しており、よってそれは新しく「政策転換」をして来た古い支配政党よりも信頼を置くことができる。そのため、それぞれの政治勢力はそれが利益代表する社会階層を一般に転換することはできず、よって政権交代という形をとらずに「移行」をすることができない。一般に移行が革命か戦争なしになしえないのはそのためである。

なお、以上の論理から明らかなように、対抗する政治勢力の存在を禁止する一党制は政権交代を伴わない移行にとって有利な条件となっている。が、中国にあっても一党制の放棄は将来において避けることはできない。そして、それを放棄するのであれば、政治の安定する高成長期に行なうのが望ましく、その意味で「将来」にこの課題を先送りするのは得策ではない。ただし、この政治改革も急進的なそれではなく漸進的でなければならない。

### III そうした例外的達成ができた理由

ところで、もし以上のように歴史的に特異な移行の実現であるのであれば、なぜそのような達成を中国だけが成し得たのかということが問題となる。そして、それへの報告者の回答は、中国に存在した安定した政権政党が未来を見通す法則的な歴史観を持ったイデオロギー政党であったことにある、というものである。政権党が利益政党でなければ上述のような古い支配階級の利益にとらわれる必要はないし、かつそのイデオロギーが歴史の不可避の発展経路を認めるのであれば、そうした発展に見合った政策の漸次的な転換の必要を理解することができる。言うまでもなく、ここで中国の政権党が保持して来たイデオロギーとはマルクス主義（史的唯物論）である。鄧小平が 80 年代半ばに問題としていた経済建設の目標年次は 2150 年というものであった。知覚、想起、企画される政策運営の時間感覚の長さが特筆されるが、「現在」を相対化し、遠い未来を見とおし得る歴史法則志向の思想、マルクス主義は長久の歴史を持つ中国でこそ最も理解しやすい思想であった可能性がある。

もちろん、以上のように述べるからといって、当時の中国共産党の指導者たちがどれだけ深くマルクス主義の真髓を理解していたかどうかは分からない。イデオロギー色の薄くなった現在についてはなおさらである。が、少なくとも鄧小平は①経済建設が先決問題であること、および②その発展段階に応じたすべき事が異なることを明確に認識していたのであって、この 2 つの条件を満たすイデオロギーとしてマルクス主義が傑出していることを否定できない。経済学の領域では「新古典派経済学」も「ケインズ経済学」もともに歴史的な視点を持たない。

もうひとつ、誤解を避けるために述べておかなければならないのは、以上のように述べるからといって、マルクス主義政権でなければ（あるいはマルクス主義者がいなければ）社会は新しい生産様式、新しい生産関係に進み得ない訳ではないということである。そうした社会勢力が存在するとしないとに関わらず歴史は前に進むし、実際に進んできた。それがマルクス史的唯物論の命題である。ただ、そうした歴史の進行＝「転換」が制御されることなく、「革命」か「戦争」という形で混乱（ないし経済破壊）を伴って進むだけである。そして、そのために、この種の「転換」もそれが歴史進歩的なものである限りは拒否されるべきではなく歓迎されなければならない。念のために繰り返すが、これはこの転換が「革命」や「戦争」という形をとってもである。マルクス主義はこの意味で歴史発展に不可欠な存在ではない。逆説的ではあるが、ただ（急進改革という意味での）「革命」を防止するためにだけ社会に必要とされる存在なのである。

### IV 例外的達成を理論化し普及して行く義務

しかし、この「革命」なしに歴史を前に進めることができるということは人々の幸福にとって大変重要なことである。革命は一般に多くの人々の生命を奪うと同時に、1991 年以降のロシアに見られたように経済の破綻による不幸をももたらす。この意味で、革命のない社会転換の追求は人類の崇高な目標のひとつである。現在の日本において、「革命」というようなものは考えられないが、それでも「構造」化された戦後の日本の社会システムを別の「構造」にしていく際に、そうした全面的転換をどうコントロールして行なうかという問題が存在する。また、1978 年以降に中国が行なった国家主導型経済から市場主導型経済への転換を今後に行なわなければならない諸国も世界には存在する。この意味で、中国におけるこうした経済改革の方法をより一般的に理論化し、よって世界に普及して行くことは非常に重要である。このために日中の社会科学者の共同が求められる。

なお、こうした作業は実は中国自身の利益にもなる。なぜなら、今後 20-30 年は続くと思われる高度成長も、その後には停止すると考えられるから、その時点で 1978 年当時匹

敵するような大規模な社会の構造転換が必要とされるが、その時に再び鄧小平のような絶妙の改革のコントロールができるか否かは決定的であるからである。中国の場合、現在はその高度成長によって表面化はしていないものの、しかしその停止によって表明化する可能性の高い問題は所得格差の問題や少数民族問題、政治改革の問題など数多い。その時に、現在の既得権益に捕われた支配的な階級が求められる社会構造転換に抵抗し、よって新たな漸進改革を阻害する可能性は高い。その危険性を正確に認識し、その時のために「漸進改革の知恵」を一般的な形で整理しておくことが求められている。

**参考資料** 大西広『社会主義発展論』陝西人民出版社、2002 年

(前号に続き、これは 5 月 24 日に在瀋陽日本国総領事館で当総領事館と京大上海センターが開催した「日中経済交流セミナー」での報告です。)